

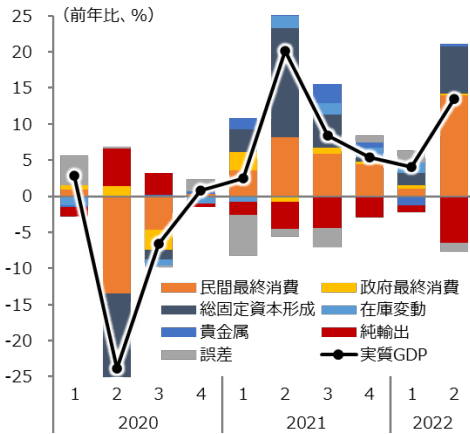
インド

インドGDP (2022年4-6月期)

内需回復も、米中経済動向と金融政策が今後のカギ

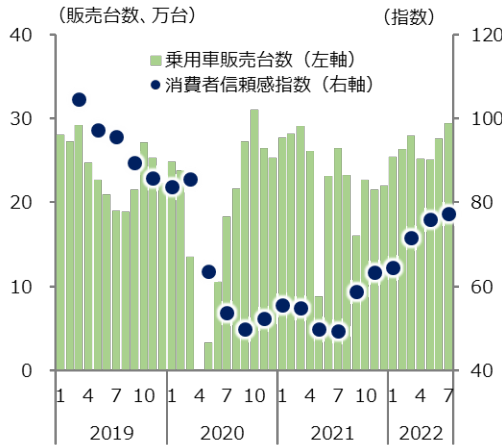
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



注：CEICより三菱総合研究所作成

2 乗用車販売・消費者信頼感指数



注：消費者信頼感指数は、奇数月に隔月で公表。直近は7月。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

評価ポイント

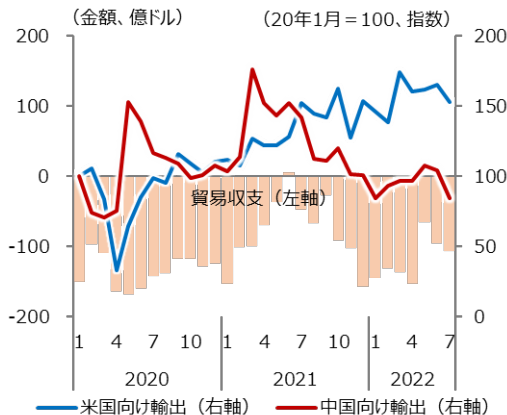
今回の結果

- 22年4-6月期のインドの実質GDP成長率は前年比+13.5%となった。感染症抑制に伴う行動制限の緩和から、民間消費が同+14%と純輸出停滞を補完する急回復をみせ、21年4-6月期以来の二桁の成長率となった(図表1)

今後の注目点

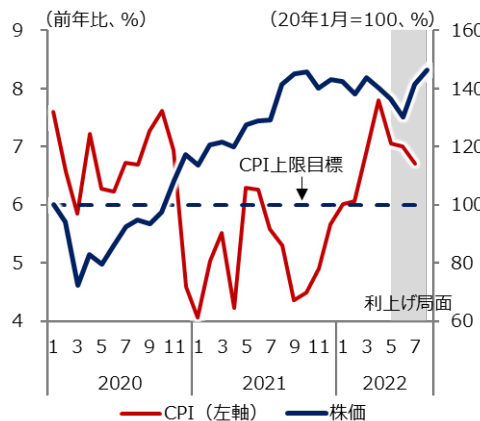
- インドの感染拡大は沈静化しており、国内経済活動の活性化は経済成長の下支えとして働くだらう。7月の乗用車販売は29万台と概ねコロナ危機前の水準を回復、消費者マインドも着実に改善している(図表2)。
- 堅調な内需に対して、純輸出の先行きには懸念がある。エネルギー価格などの上昇から輸入が増加基調を強める一方、昨年からの減少基調の中国向け輸出に加え、米国向け輸出も伸び悩み、貿易赤字が継続している(図表3)。エネルギー価格などの高止まり、米中経済停滞によるもう一段の輸出減少が成長の下押し要因となる可能性に留意が必要だ。
- また、インフレ抑制重視の金融政策が過剰となり、経済回復に水を差すことがないかにも注意が必要だ。インド中銀は、5月に続き、7月、8月と2会合連続で0.5%の政策金利の引き上げ(4.4%→4.9%→5.4%)を決定した。
- この間、CPIは4月をピークに上限目標6%に向けて軟化、株価は6月を底に反発し21年12月の株価を上回る水準にまで上昇している(図表4)。前述の通り消費マインドが改善傾向にあることも考慮すると、今のところ利上げの悪影響は限定的ではある。ただし、欧米各国のさらなる利上げによる通貨安を回避するための防衛的な利上げを余儀なくされる可能性もあり、予断は禁物であろう。
- GDP統計発表後、二桁の成長率の滑りだしにもかかわらず、インド財務省の高官は22年度(22年4月～23年3月)で7%超の経済成長にとどまるという慎重な見方を示している。21年度の実質GDP成長率8.7%を上回るには、内需回復だけでなく、米中経済の回復、巧みな金融政策運営が求められる。

3 貿易収支・米国/中国向け輸出



注：直近は22年7月。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

4 CPI・株価



注：株価はSENSEX指数。直近はCPIが22年7月、株価は22年8月。
出所：CEICより三菱総合研究所作成